

令和3年度における行財政改革の取組実績

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組成果を維持しつつ、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的・効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 人材マネジメント及び組織風土の改革

- ・ひとり1改善運動の実施
114件（改善：29件、提案：85件）

2 行政のデジタル化

- ・庁内の推進体制としてデジタル推進委員会を設置
- ・DX推進ディレクターを委嘱
- ・岡山県DX推進指針を策定
- ・行政手続のオンライン化を段階的に実施（877手続）
- ・Web会議システムやRPA（パソコン上の定型的な作業の自動化）、AI-OCR（手書き書類の電子データ化）等ICTツールの利用を拡大

3 様々な主体との連携・協働

（1）広域連携

- ・国立公園におけるワーケーションツアーの実施（鳥取県と共同）
- ・オンラインによる移住相談会や空き家見学ツアーの開催（鳥取県・兵庫県と共同）

4 実効性の高い施策の着実な実施

E BPM（根拠に基づく政策立案）やナッジ（行動経済学の知見を活用し、より良い選択を行うよう促す手法）の活用を推進

5 歳入確保対策の取組

（1）税収確保対策

ア 個人県民税の徴収対策

- ・滞納整理推進機構の活用
引継団体：23市町村
徴収額：1億8,800万円
- ・特別徴収の推進
県と県内全市町村が連携して、原則全ての事業主を特別徴収義務者に指定する取組を平成28年度から実施

イ 滞納処分の強化

- ・財産調査の徹底と差押え並びに公売及び取立の迅速化
- ・税務・警察連絡員（警察OB）や県税徴収対策専門員（国税OB）の配置

ウ 自動車税等の徴収対策

- ・電子的預貯金等調査を活用した効率的な財産調査
- ・任期付職員や県税滞納調査員の配置など徴収体制の整備

エ 納付方法の多様化

- ・コンビニ収納の実施
- ・クレジット納付やスマートフォン決済などのキャッシュレス納付の実施
- ・地方税共通納税システムによる納付の実施

<参考>

- ・県税収入率
令和2年度：98.6% → 令和3年度：99.1%
- ・県税滞納額
令和2年度：31億9,900万円 → 令和3年度：20億7,500万円

(2) 税外滞納債権対策

<税外滞納債権の状況>

区 分	令和2年度末 実績	令和3年度末 実績
滞納債権額	6億5,800万円	6億5,300万円

(3) ふるさと岡山応援寄附金等の推進

<ふるさと岡山応援寄附金（ふるさと納税）>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件 数	1,406件	3,474件	7,208件	10,972件
金 額	4,600万円	8,500万円	1億4,300万円	1億5,200万円

<地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）>

- ・寄附件数 6件
- ・寄附金額 1,065万円

(4) 県有資産の売却

- ・収入額 6,040万円
主なもの 元岡山西警察署大安寺駐在所 3,028万円
岡山市北区津島京町不用地 1,225万円
元津山警察署大崎駐在所 502万円
元玉島警察署乙島東駐在所 500万円

6 将来の財政負担への備え

- ・公共施設長寿命化等推進基金
残高：163億5,600万円（令和3年度末）
- ・職員退職手当基金
残高：50億2,400万円（令和3年度末）

7 公共施設マネジメントの推進

岡山県公共施設マネジメント方針に沿って策定した個別施設計画（公共建築物237計画、インフラ施設161計画）に基づき、公共施設の修繕・更新、耐震化等の老朽化対策を推進

中長期目標の状況

①財政調整基金（通常分）の積立目標／標準財政規模の5%相当額(約210億円)

○残高

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
金 額	146億6,900万円	127億7,100万円	129億8,300万円	149億8,700万円

<参考>令和4年度6月補正（追加分）後における増減 △68億2,700万円

②実質的な公債費負担の抑制

実質プライマリーバランスの改善

令和3年度決算及び令和4年度当初予算において黒字

退職手当債の発行抑制

○発行額

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算	30億円	20億円	30億円	24億円	0億円

実質公債費比率・将来負担比率の目標／全国平均以上

○実質公債費比率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
岡 山 県	11.2%	11.5%	11.3%
全国平均	10.9%	10.5%	10.2%

○将来負担比率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
岡 山 県	200.3%	198.5%	192.9%
全国平均	173.6%	172.9%	171.3%

③県税収入率の目標／令和元(2019)年度の収入率99.0%の維持

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入率	98.7%	99.0%	98.6%